

平成 2 1 年度

# 普通会計決算の概要

企画部財政課

平成 2 2 年 9 月

目	次	頁
平成 2 1 年度普通会計決算の概要について	・ ・ ・ ・ ・	1 ~ 3
普通会計決算の各財政指標について	・ ・ ・ ・ ・	3 ~ 6
1 . 財政力指数について	・ ・ ・ ・ ・	3
2 . 実質収支比率について	・ ・ ・ ・ ・	4
3 . 経常収支比率について	・ ・ ・ ・ ・	4
4 . 公債費比率について	・ ・ ・ ・ ・	5
5 . 地方債現在高について	・ ・ ・ ・ ・	5 ~ 6
6 . 債務負担行為額について	・ ・ ・ ・ ・	6
地方交付税について	・ ・ ・ ・ ・	6 ~ 7
目的別経費の決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	7 ~ 9
性質別経費の決算状況について	・ ・ ・ ・ ・	9
総        括	・ ・ ・ ・ ・	1 0
平成 2 1 年度普通会計決算資料	・ ・ ・ ・ ・	1 1 ~ 3 1
財政力指数及び実質収支比率の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 2
経常収支比率及び公債費比率	・ ・ ・ ・ ・	1 3
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移	・ ・ ・ ・ ・	1 4
経常一般財源推移表・構成比較表	・ ・ ・ ・ ・	1 5
経常一般財源収入及び充当・地方税徴収率推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 6
目的別経費・構成推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 7
性質別経費・構成推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 8
経常収支比率経費別推移表	・ ・ ・ ・ ・	1 9
普通建設事業一般財源充当額推移表	・ ・ ・ ・ ・	2 0
地方債・公債費比較表	・ ・ ・ ・ ・	2 1
債務負担行為・地方債現在高推移表	・ ・ ・ ・ ・	2 2
年度別歳入歳出決算の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 3 ~ 2 5
普通会計収支状況・諸指標	・ ・ ・ ・ ・	2 6
平成 2 1 年度 1 1 市普通会計決算収支比較表・財政諸指標比較表	・ ・ ・	2 7
平成 2 1 年度決算状況（決算カード）	・ ・ ・ ・ ・	2 8 ~ 2 9
財政用語ミニ解説	・ ・ ・ ・ ・	3 0 ~ 3 1

## 平成 21 年度普通会計決算の概要について

「普通会計」とは、総務省が行っている「地方財政状況調査」上、全国統一的に用いられる会計区分であり、これにより、全国各市町村との財政比較や統一的な掌握が可能となります。

宜野湾市の普通会計は、一般会計と区画整理事業特別会計が調製され、純計された会計となっています。

平成 21 年度の本市における普通会計の決算規模は歳入総額 31,016,415 千円、歳出総額 30,212,343 千円となっています。また平成 20 年度の普通会計決算額と比較すると、歳入で 3,646,762 千円の増(13.3%)、歳出で 4,664,980 千円の増(18.3%)となっています。

歳入科目の対前年度比較では、地方税(市税)は全体として 175,000 千円の増(2.0%)となっており、その内訳として、市民税 5,978 千円の減(0.2%)、固定資産税 120,420 千円の増(2.8%)、軽自動車税 8,684 千円の増(4.4%)、市町村たばこ税 54,015 千円の増(12.4%)、入湯税 2,141 千円の減(74.9%)という状況です。

利子割交付金は、3,044 千円の減(10.8%)、配当割交付金は景気悪化の影響を受け、1,958 千円の減(35.1%)、株式等譲渡所得割交付金 694 千円の増(27.1%)、地方消費税交付金 39,465 千円の増(6.6%)、自動車取得税交付金 21,822 千円の減(36.5%)等大幅な落ち込みもみられます。平成 19 年度からの所得譲与税皆減により地方譲与税は、今年度も 9,941 千円の減(5.5%)となっていますが、地方特例交付金については、2,304 千円の増(2.2%)という状況です。

地方交付税は 12,882 千円の減(0.3%)で、うち普通交付税は 31,990 千円の減(0.7%)で、特別交付税は 19,108 千円の増(3.9%)となっています。また、交通安全対策特別交付金は 374 千円の増(2.5%)、分担金及び負担金は国道公共施設管理者負担金の増等により 129,828 千円の増(42.4%)、使用料は市立体育館や野球場の改修工事に伴い、15,124 千円の減(5.5%)、手数料は 3,760 千円の増(2.4%)となっています。

また国庫支出金において、普通建設事業費は嘉数小学校校舎増改築事業等の増に伴い、672,581千円の大幅な増(64.6%)となったほか、生活保護費も昨今の経済不況により228,484千円の増(16.4%)など各事業とも増傾向にあり、全体的には195,468千円の減(3.2%)となっています。その大きな要因としては、定額給付金給付事業費1,426,209千円の皆減が挙げられます。

国有提供施設等所在市町村助成交付金は5,640千円の減(1.1%)、県支出金は、ふるさと雇用再生特別交付金61,596千円(皆増)、緊急雇用創出事業臨時特例交付金15,539千円(皆増)、安心こども基金保育所緊急整備事業補助金196,094千円(皆増)、新型インフルエンザ接種費用軽減事業費26,020千円(皆増)等により、総額で485,769千円の増(25.3%)となっています。財産収入は、軍用地料及び福祉振興基金利子等により、18,091千円の増(9.8%)、寄付金は795千円の減(1.6%)となっています。

繰入金は、対前年度比較で退職手当基金繰入金が555,000千円、財政調整基金繰入金280,000千円、公共施設等整備基金繰入金149,522千円の増等により1,080,423千円の増(147.4%)となっています。

繰越金は、定額給付金・子育て応援特別手当事業(繰越分)等により、1,541,183千円の増(548.3%)、諸収入については、商工業振興資金貸付金元利収入200,000千円(皆減)等により、81,661千円の減(21.2%)という状況です。

平成21年度の地方債は、対前年度と比較すると、嘉数小学校校舎増改築事業債271,600千円及び臨時財政対策債402,106千円の増等により、518,206千円の増(24.9%)となっています。

次に、目的別歳出の対前年度比較では、議会費が15,233千円の減(5.3%)、総務費が2,246,160千円の増(68.9%)、民生費は1,019,778千円の増(10.5%)、衛生費は272,495千円の増(18.6%)、労働費は78,936千円の増(114.7%)、農林水産業費11,707千円の増(11.5%)、商工費7,252千円の減(3.7%)、土木費46,597千円の減(1.3%)、消防費10,299千円の増(1.4%)、教育費1,098,313千円の増(30.3%)、災害復旧費0円、

公債費 3,626千円の減(0.1%)となっています。

また、性質別歳出の対前年度比較では、人件費 404,140千円の増(8.2%)、扶助費 625,541千円の増(9.9%)、公債費 3,626千円の減(0.1%)、普通建設事業費は 1,202,676千円の増(31.2%)、うち補助事業費 982,493千円の増(30.7%)、うち単独事業費 220,183千円の増(33.7%)となっています。災害復旧事業費 0円、物件費 509,682千円の増(15.6%)、維持補修費 5,824千円の減(5.6%)、補助費等 1,755,466千円の増(127.0%)、積立金 37,280千円の増(10.5%)、投資及び出資金 3,300千円の減(90.7%)、繰出金 142,945千円の増(5.1%)という状況です。

決算収支でみると、形式収支 804,072千円、実質収支 647,319千円となっています。財政指標は、実質収支比率は 4.3%(対前年度比 2.6%増)、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、90.2%(対前年度比 1.7%増)となっています。また、公債費比率は 11.2%(対前年比 1.1%減)、起債制限比率は 10.5%(対前年比 0.8%減)という状況です。

## 普通会計決算の各財政指標について

### 1. 財政力指数について

「財政力指数」とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、「地方公共団体の財政力を示す指数」として用いられます。財政力指数は「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があると見なされる指標です。本市の場合、過去3カ年の単年度数値は、平成19年度 0.654、平成20年度 0.635、平成21年度 0.635であり、3カ年平均の平成21年度財政力指数は、「0.641」で前年度と同じ数値となっています。

平成21年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が 0.520であり、宜野湾市(0.641)は、那覇市(0.766)、浦添市(0.755)に次ぐ3番目の指数という状況です。(決算資料 12・14・26・27・30 ページ参照)

## 2. 実質収支比率について

「実質収支比率」とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す「標準財政規模」に対する「実質収支額の割合」を示す指標で、黒字の場合、おおむね3～5%が望ましいとされています。平成21年度の宜野湾市の実質収支額は、647,319千円であり、対前年度比較で393,335千円の増(154.9%)となっています。また、平成21年度の標準財政規模は、15,058,801千円で対前年度比較342,892千円の増(2.3%)であり、平成21年度決算での本市実質収支比率は4.3%で、前年度と比べると2.6%の増(改善)となっています。

県内各市の状況は、実質収支比率の県内11市平均が4.1%であり、本市は宮古島市(7.9%)、名護市(5.9%)、南城市(5.1%)に次ぐ4番目の指数という状況です。  
(決算資料12・26・27・31ページ参照)

## 3. 経常収支比率について

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標として使われ、人件費、扶助費、公債費等の経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低い程、投資的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいると言われていています。

平成21年度の普通会計決算では、90.2%(減収補てん債特例分、臨時財政対策債を含めた場合)となっており、対前年度比で1.7%の増(悪化)となっています。

経常収支比率が増となった主な要因は、「経常的な経費」のうち、対前年度比で公債費が0.8%の減となったものの、人件費が0.9%、物件費が0.8%及び扶助費が0.9%の増となったことが起因します。

平成21年度決算での県内各市の状況は、県内11市平均が89.6%であり、宜野湾市(90.2%)は、南城市(80.8%)、豊見城市・うるま市(86.9%)、石垣市(88.7%)、沖縄市(89.4%)に次ぐ6番目の指数という状況です。  
(決算資料13・19・26・27・30ページ参照)

健全な財政運営を図っていく上からも適正数値の75%～80%を目標に、更なる努力が必要であり、徹底した経常経費の歳出縮減はもちろんのこと、普通交付税や臨時財政対策債等の依存財源に頼らない、市税を中心とした自主財源の経常的な歳入の増額確保を強化していくことが重要となっています。

#### 4．公債費比率について

地方債の発行に伴う、毎年度の元利償還金の支払額（公債費）が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、「公債費の、一般財源に占める割合」を公債費比率といいます。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要な指標とされるものです。地方債はある程度活用すべきではありますが、後年度の財政負担とならないよう計画的な地方債発行を行う必要があります。公債費比率の適正数値は、10%を超えないことが望ましいとされており、低い数値ほど弾力性があり、財政構造は良いとされています。

宜野湾市の公債費比率は、平成21年度決算では11.2%で対前年度比1.1%の減（改善）となっています。平成21年度決算の県内各市との比較では、県内11市平均で12.4%であり、宜野湾市（11.2%）は、南城市（8.7%）、うるま市（9.4%）、宮古島市（10.6%）、豊見城市（11.0%）に次ぐ5番目の数値となっています。

（決算資料13・26・27・31ページ参照）

なお、地方債の発行に伴う過去3年度間の元利償還金の支出割合によって、国により地方債の許可が制限される起債制限比率は、10.5%で前年度より0.8%減（改善）されています。また、許可制だった地方債の発行が平成18年度から協議制となったことに伴い、従来の起債制限比率では計算されない公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、自治体の実質的な財政の明確化、透明化等が図られる実質公債比率が導入されました。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できません。平成21年度の宜野湾市の実質公債費比率は12.2%で前年度より0.7%減（改善）となっています。また実質公債費比率は、平成19年度から財政健全化判断比率の一つの指標として算定されています。

#### 5．地方債現在高について

平成21年度決算額における地方債現在高は、26,906,009千円で対前年度に比べ621,460千円の増（2.4%）となっています。地方債現在高の増加は、公債費比率の上昇とも関係し、このまま増加推移していくと財政構造の弾力性は失われ、将来的な負担増につながります。公債費の償還計画では今後も公債費の増加が予測されています。

公債費の抑制にあたっては、起債を必要とする新規事業の採択を厳選すること、また、起債の活用を行わず事業費の確保を図る必要もあることから、市税や手数料等、更なる自主財源の確保対策が必要となっています。

平成21年度決算の県内各市の状況において、宜野湾市の地方債現在高（26,906,0

09千円)は、那覇市(126,993,963千円)、うるま市(45,457,825千円)、沖縄市(37,102,179千円)、浦添市(34,676,086千円)、宮古島市(33,892,238千円)に次ぐ6番目の額となっています。

(決算資料22・26・27ページ参照)

## 6. 債務負担行為額について

債務負担行為は、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が債務を負担する行為につき、その行為の内容として定めておくものであり、予算の一部を構成するものです。

平成21年度決算では、平成22年度以降、債務負担行為により支出が見込まれている経費は、2,537,169千円で対前年度比26.1%の減となっています。主な要因としては、嘉数小学校校舎増改築事業等の事業終了に伴う減によるものです。

平成21年度決算での県内各市との比較については、宜野湾市の債務負担行為額(2,537,169千円)は、那覇市(18,737,474千円)、沖縄市(4,831,929千円)、浦添市(3,743,686千円)に次ぐ4番目の額となっています。

(決算資料22・26・27ページ参照)

## 地方交付税について

国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税の一定割合額を国が地方公共団体に対して交付する税で、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住んでいても一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのものです。地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

### 普通交付税

普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額(財源不足額)を補てんするため交付されます。

$$\boxed{\text{基準財政需要額}} - \boxed{\text{基準財政収入額}} = \boxed{\text{財源不足額}} = \boxed{\text{普通交付税}}$$

(1)「基準財政需要額」とは、各地方公共団体の実績による経費の支出ではなく、地方交

付税制度上、各地方団体の財政需要を合理的に測定するために一定の算式で算定した額です。（標準的な行政運営を行うために必要な一般財源所要額）

（２）「基準財政収入額」とは、地方交付税制度上、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入等を一定の方法によって算定した額です。

平成 21 年度の交付額は、4,259,998 千円で、前年度に比べ 31,990 千円の減（0.7%）であり、歳入総額に占める割合は、13.7% 対前年度比 2.0% の減となっています。

基準財政需要額は、11,739,184 千円で前年度に比べ 42,173 千円の減（0.4%）であり、基準財政収入額は、7,456,792 千円で前年に比べ 27,411 千円の減（0.4%）となっております。

（決算資料 14・25・26・27・30 ページ参照）

### 特別交付税

特別交付税は、普通交付税の基準財政需要額や基準財政収入額の算定では反映することのできなかつた特別の要因に対して交付されます。平成 21 年度の交付額は、506,503 千円で、前年度に比べ 19,108 千円の増（3.9%）であり、歳入総額に占める割合は、1.7% 対前年度比 0.1% の減となっています。（決算資料 25 ページ参照）

## 目的別経費の決算状況について

1. 議会費については、対前年度比 15,233 千円の減（5.3%）となっています。  
議員報酬事業 11,130 千円の減等が主な要因となっています。
2. 総務費については、対前年度比 2,246,160 千円の増（68.9%）となっています。  
定額給付金・子育て応援特別手当事業 1,532,508 千円の増、市民サービスステーション整備事業 95,599 千円の皆増等が主な要因となっています。
3. 民生費については、対前年度比 1,019,778 千円の増（10.5%）となっています。  
主な要因としては、生活保護事業 361,996 千円の増、国民健康保険特別会計繰出金事業 133,156 千円の増、介護給付費等事業 137,700 千円の増、認可保育園創

設事業 1 1 6 , 8 1 3 千円の増等が主な要因となっています。

- 4 . 衛生費については、対前年度比 2 7 2 , 4 9 5 千円の増 ( 1 8 . 6 % ) となっています。主な要因としては、倉浜衛生施設組合新炉建設負担金事業 1 3 1 , 1 1 6 千円の増、妊婦乳幼児健康診査事業 7 3 , 0 4 7 千円の増、新型インフルエンザワクチン接種費用軽減事業 2 3 , 0 3 6 千円の増等が要因となっています。
- 5 . 労働費については、対前年度比 7 8 , 9 3 6 千円の増 ( 1 1 4 . 7 % ) となっています。主な要因は、ふるさと雇用再生事業 6 1 , 5 9 7 千円の皆増、緊急雇用創出事業 1 5 , 5 3 9 千円の皆増等によるものです。
- 6 . 農林水産業費については、対前年度比 1 1 , 7 0 7 千円の増 ( 1 1 . 5 % ) となっています。主な要因としては、宜野湾漁港環境整備事業 5 7 , 5 7 0 千円の増等によるものです。
- 7 . 商工費については、対前年度比 7 , 2 5 2 千円の減 ( 3 . 7 % ) となっています。主な要因は、情報産業振興施設管理運営事業 4 7 3 千円の減、はごろも祭り・カチャーシー大会運営事業 5 8 0 千円の減等によるものです。
- 8 . 土木費については、対前年度比 4 6 , 5 9 7 千円の減 ( 1 . 3 % ) となっています。主な要因として、嘉数四丁目都市緑地整備事業(補助) 2 0 , 1 6 3 千円の減、いこいの市民パーク整備事業(補助)の完了に伴う 1 2 6 , 6 8 8 千円の皆減等によるものです。
- 9 . 消防費については、対前年度比 1 0 , 2 9 9 千円の増 ( 1 . 4 % ) となっています。主な要因は、救急業務高度化資機材緊急整備事業 3 1 , 3 3 8 千円の皆増等によるものです。
- 1 0 . 教育費については、対前年度比 1 , 0 9 8 , 3 1 3 千円の増 ( 3 0 . 3 % ) となっています。主な要因としては、嘉数小学校校舎増改築事業 5 5 4 , 3 5 4 千円の増や、学校地上デジタルテレビ対策事業 3 6 , 6 0 3 千円の皆増、志真志小学校校区再編関連事業 8 6 , 1 8 0 千円の増、キャンプ瑞慶覧基地内埋蔵文化財緊急発掘調査事業 1 6 0 , 9 8 5 千円等の増によるものです。

1 1 . 災害復旧費については、前年度、今年度とも予算執行はありません。

1 2 . 公債費については、対前年度比 3 , 6 2 6 千円の減 ( 0 . 1 % ) となっています。要因については、地方債利子償還事業 1 4 , 3 6 5 千円の減によるものです。なお、普通会計決算においては、借換債による一括償還分や、企業会計償還分等は公債費に含めないものとされています。

(決算資料 1 7 ・ 2 4 ページ参照)

## 性質別経費の決算状況について

歳出経費を性質別に、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」に分類し構成比を見ることにより、財政運営の健全性や弾力性を図り知ることができるとされています。すなわち、「義務的経費」である人件費や扶助費、公債費の歳出総額に占める割合が低く、「投資的経費」である普通建設事業費等の割合が高ければ高いほど弾力性があり、より健全な財政状況にあるといわれています。

平成 2 1 年度決算における性質別経費の状況を対前年度と比較しますと、「義務的経費」である、人件費の割合は 1 7 . 7 % で対前年度比 1 . 6 % 、扶助費は 2 3 . 0 % で 1 . 8 % 、公債費も 8 . 3 % で 1 . 5 % となり、人件費・扶助費・公債費の合計額の歳出総額に占める割合は 4 9 . 0 % で、対前年度比 4 . 9 % となっています。

一方、「投資的経費」である普通建設事業費のうち、補助事業費の歳出総額に占める割合は 1 3 . 9 % で、嘉数小学校校舎増改築事業や宜野湾市庁舎太陽光発電システム導入事業、大山 7 号道路改良事業(補助)等により対前年度比 1 . 8 % 増となっています。また、単独事業費の占める割合は 2 . 8 % で、市民サービスステーション整備事業及び志真志小学校校区再編関連事業等により対前年度比 0 . 3 % 増となっています。歳出総額に占める投資的経費の全体の割合は 1 6 . 7 % で前年度と比べ 1 . 6 % 増加している状況です。

「その他の経費」の歳出総額に占める割合は、3 4 . 3 % で前年度と比べ 3 . 3 % 増加しています。これは、補助費等の増が大きく起因し、定額給付金・子育て応援特別手当事業の皆増等により、対前年度比 5 . 0 % の増となっています。

(決算資料 1 8 ・ 2 9 ページ参照)

## 総 括

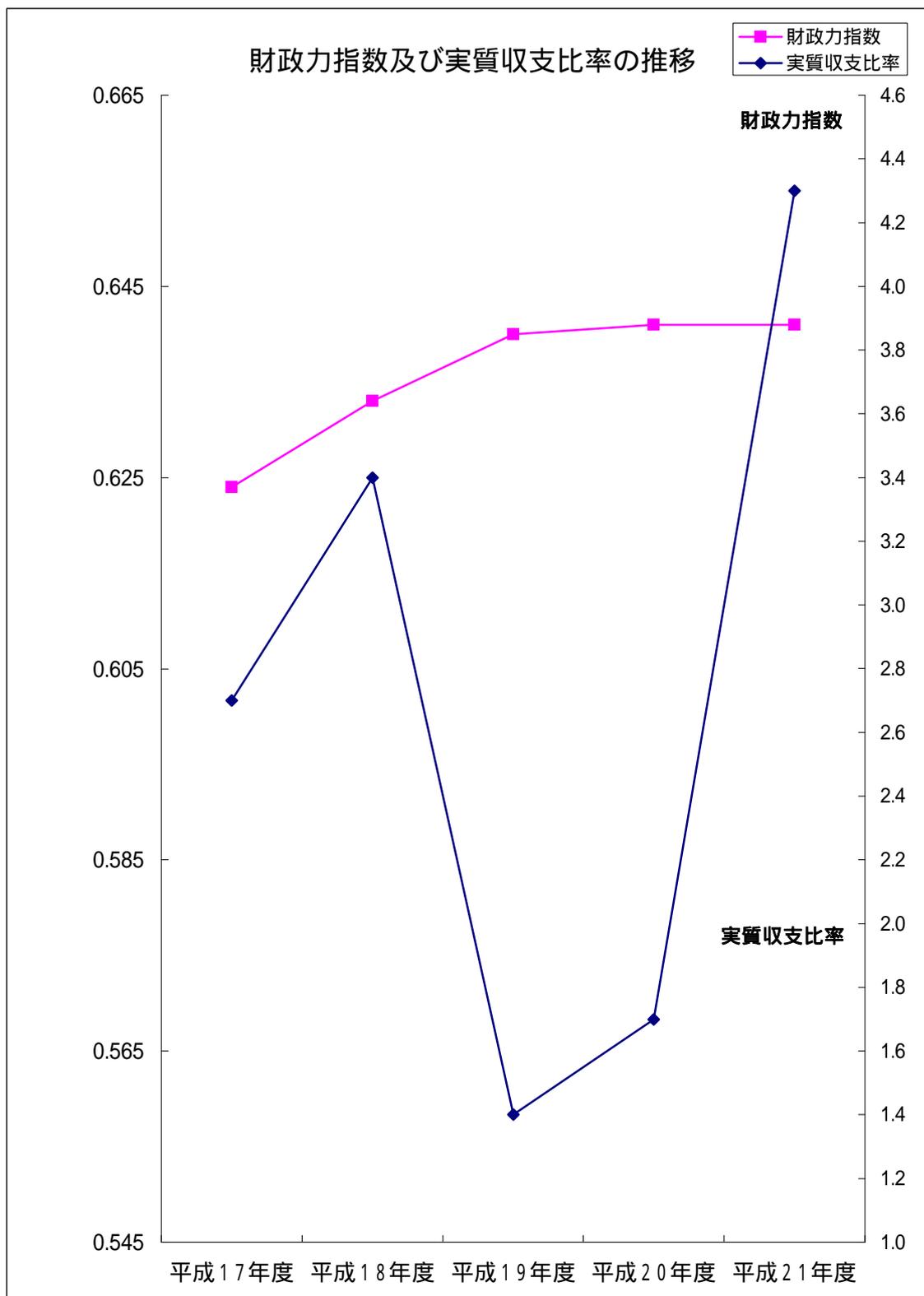
平成 21 年度普通会計決算における本市の決算状況は、前年度と比較すると、歳入・歳出決算額とも増額となっています。

財政運営の健全性や弾力性を図る各指標の状況からも分かるとおり、実質収支比率は 4.3 % と基準値で、公債費比率も 11.2 % と前年に比べ 1.1 ポイント改善されています。また平成 19 年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく財政健全化判断比率においても、実質赤字比率や連結実質赤字比率はなく、実質公債比率も基準値内の 12.2 %、将来負担比率も同様に 88.8 % となっています。

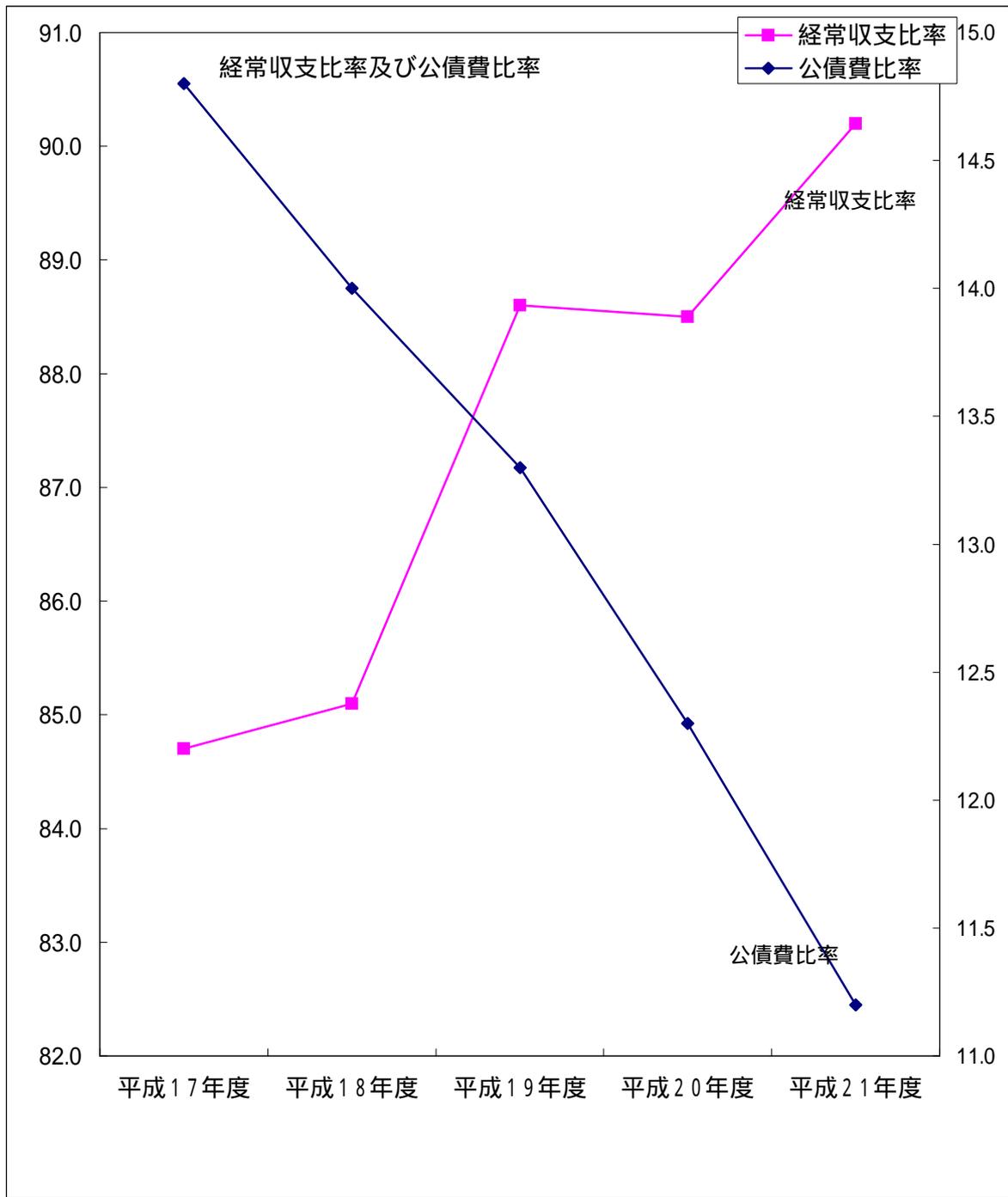
一方、投資的経費に充当できる状態を示す指標である経常収支比率は 90.2 % で、前年度に比べ 1.7 % 悪化しています。これは先述のとおり、団塊世代の退職による退職金の増及び継続的な景気の落込みなどの影響を受け、社会保障関係費（扶助費）の増が大きな要因です。

市民のニーズに十分に対応する行政運営に取り組むためには、依存財源に左右されない安定した歳入の確保が重要であり、特に自主財源である市税の税収確保が第一の課題ですが、昨今の景気の後退が、地方税収に大きく影響するものと考えられるため、今後の経済情勢を注視しながら、徴収率の向上に向けた取組みを図っていく必要があります。また、他の自主財源についても、受益者負担を原則として使用料、手数料、負担金等の見直しを適正におこなう必要があります。さらに定員適正化計画に伴う定員削減等による人件費の抑制や、歳出の執行にあたっては、基本計画に沿った事業執行と予算編成、行政評価による事業のスクラップアンドビルドを積極的に行い、無理・無駄を省く効率的な行政運営が必要となっています。

# 平成21年度普通会計決算資料



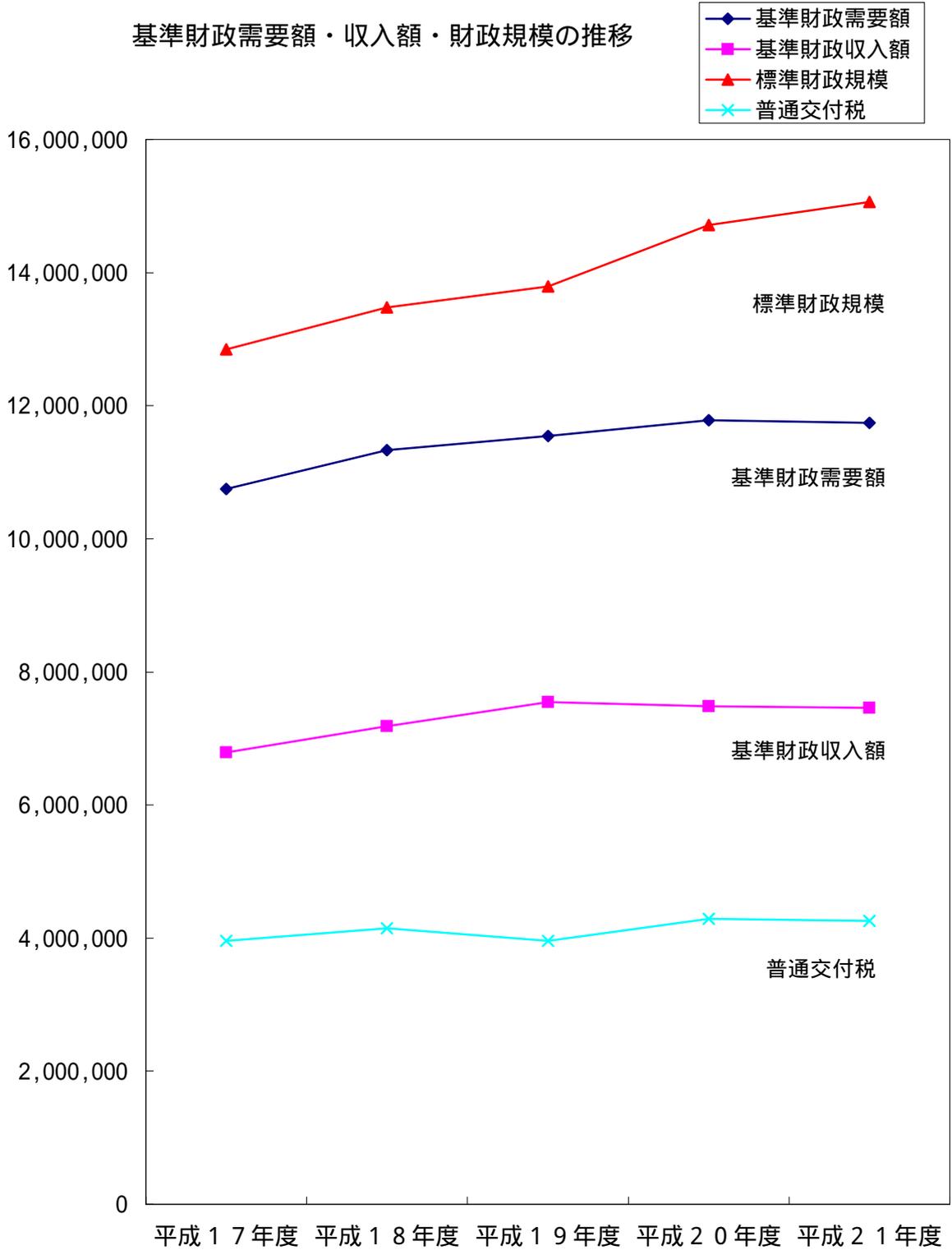
区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政力指数	0.624	0.633	0.640	0.641	0.641
実質収支比率	2.7	3.4	1.4	1.7	4.3



(単位：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
經常収支比率	84.7	85.1	88.6	88.5	90.2
公債費比率	14.8	14.0	13.3	12.3	11.2

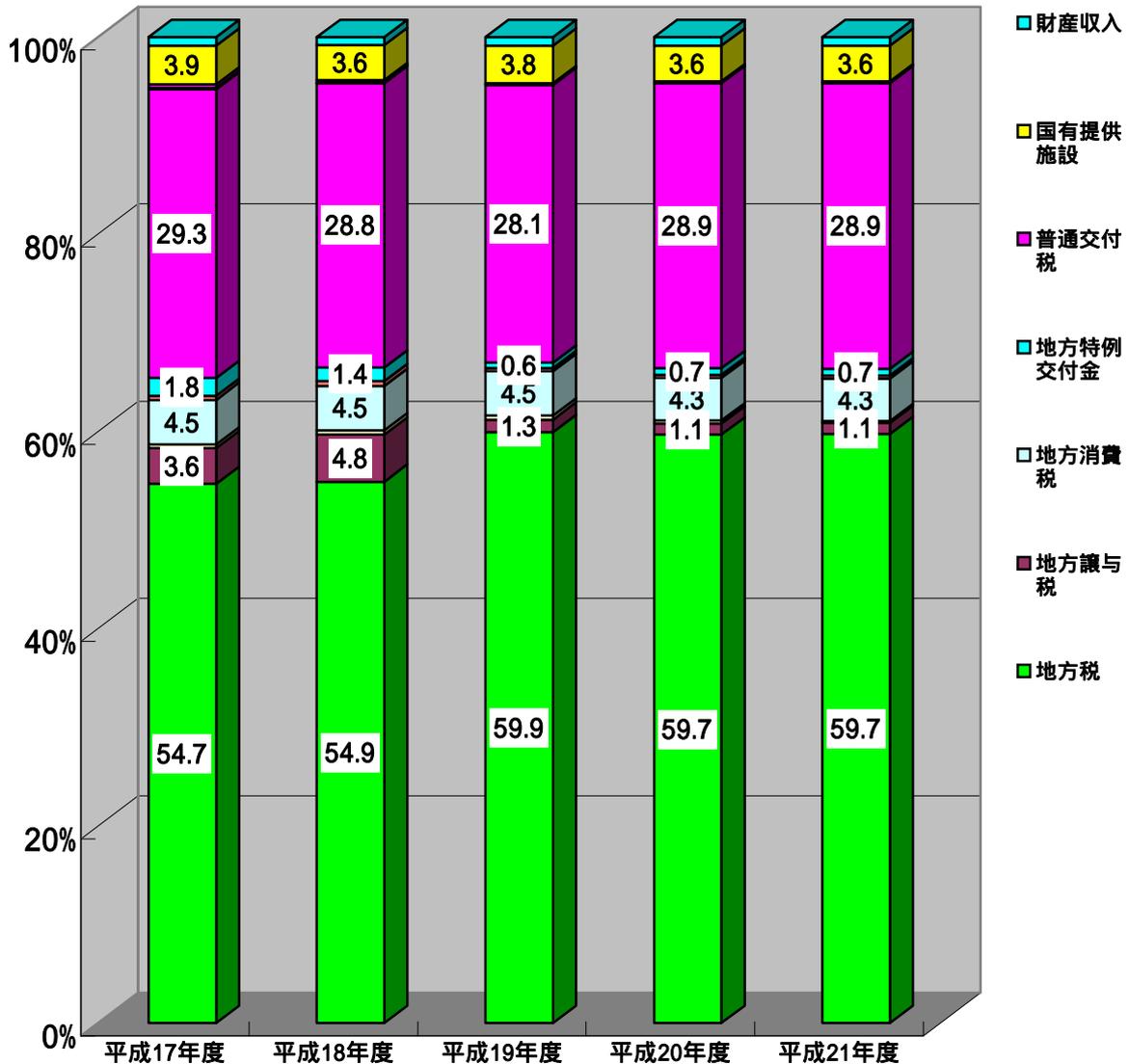
基準財政需要額・収入額・財政規模の推移



(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
基準財政需要額	10,751,360	11,331,669	11,540,728	11,781,357	11,739,184
基準財政収入額	6,792,861	7,186,551	7,542,739	7,484,203	7,456,792
標準財政規模	12,847,934	13,478,677	13,792,746	14,715,909	15,058,801
普通交付税	3,958,991	4,145,118	3,958,599	4,291,988	4,259,998

## 經常一般財源構成比較表



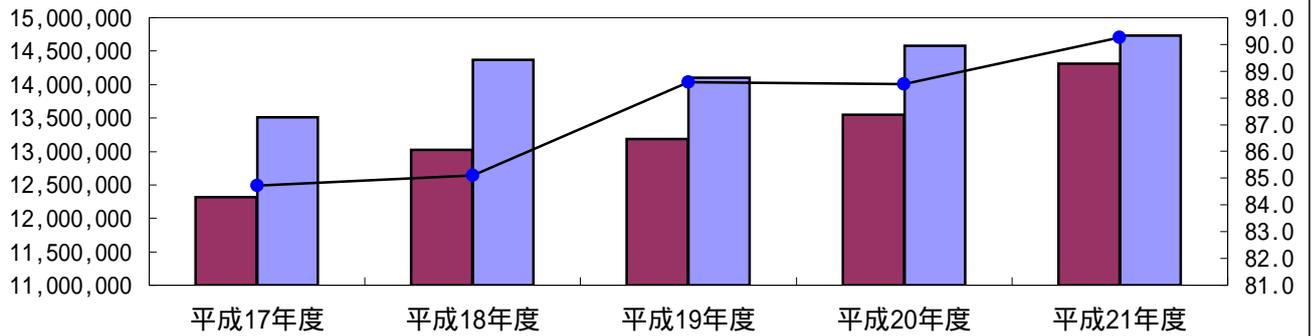
經常一般財源推移表

構成比較表

(單位：千円：%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方税	7,388,793	7,882,628	8,441,351	8,626,026	8,801,026	54.7	54.9	59.9	59.7	59.7
地方譲与税	490,575	693,835	186,924	179,164	169,223	3.6	4.8	1.3	1.1	1.1
利子割交付金等	55,872	51,447	60,746	36,353	32,045	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2
地方消費税	608,031	639,171	632,354	599,920	639,385	4.5	4.5	4.5	4.3	4.3
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自動車取得税	57,672	66,072	60,887	59,815	37,993	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3
地方特例交付金	243,032	207,489	78,802	103,364	105,668	1.8	1.4	0.6	0.7	0.7
普通交付税	3,958,991	4,145,118	3,958,599	4,291,988	4,259,998	29.3	28.8	28.1	28.9	28.9
交通安全対策	14,126	15,243	15,852	14,669	15,043	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
使用料・手数料	52,602	35,072	14,437	15,117	12,801	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
国有提供施設	520,666	513,666	531,056	528,878	523,238	3.9	3.6	3.8	3.6	3.6
財産収入	113,965	116,786	118,960	122,638	132,967	0.9	0.8	0.9	0.9	0.9
諸収入	2,764	2,731	2,717	3,313	2,900	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1
計	13,507,089	14,369,258	14,102,685	14,581,245	14,732,287	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0

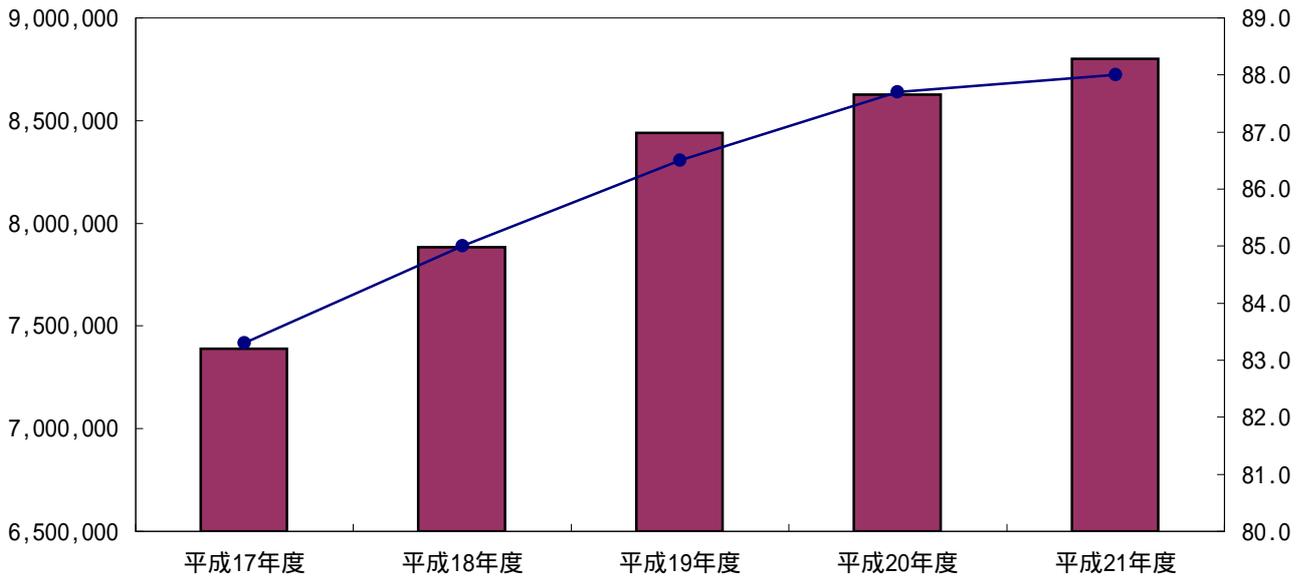
經常一般財源収入・充当・經常収支



(単位：千円：%)

区分	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
經常一般財源充当	12,321,636	0.7	13,019,424	5.7	13,182,392	1.3	13,552,888	2.8	14,315,980	5.6
經常一般財源収入	13,507,089	2.6	14,369,258	6.4	14,102,685	1.9	14,581,245	3.4	14,732,287	1.0
減税・臨時財政債	1,035,100	23.2	929,500	10.2	777,691	16.3	728,427	6.3	1,130,533	55.2
經常収支比率	84.7	0.3	85.1	0.4	88.6	3.5	88.5	0.1	90.2	1.7

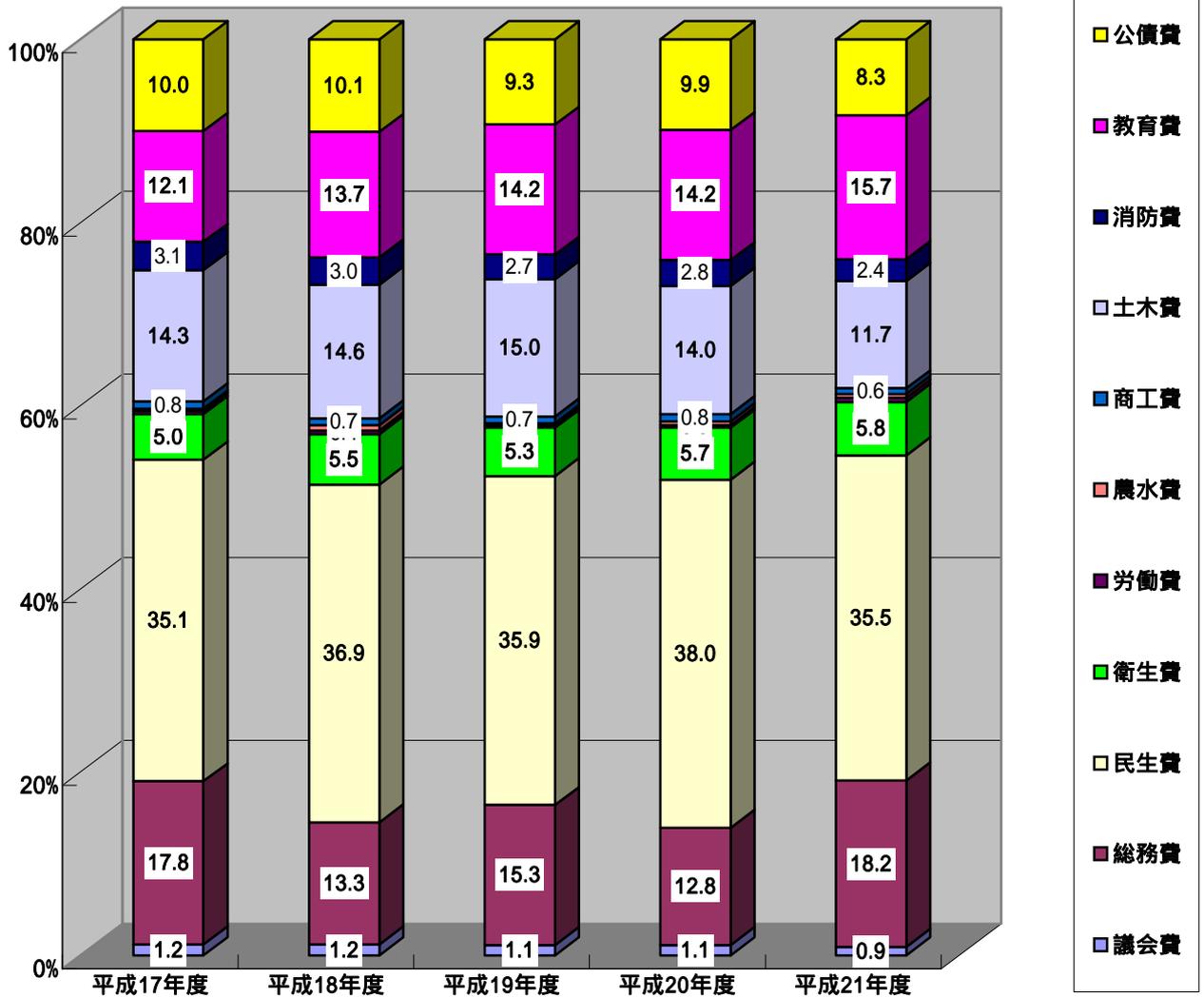
地方税及び徴収率推移表



(単位：千円：%)

区分	平成17年度	伸び率	平成18年度	伸び率	平成19年度	伸び率	平成20年度	伸び率	平成21年度	伸び率
地方税収入額	7,388,793	2.2	7,882,628	6.7	8,441,351	7.1	8,626,026	2.2	8,801,026	2.0
税徴収率	83.3	1.4	85.0	1.7	86.5	1.5	87.7	1.2	88.0	0.3

## 目的別経費の推移表



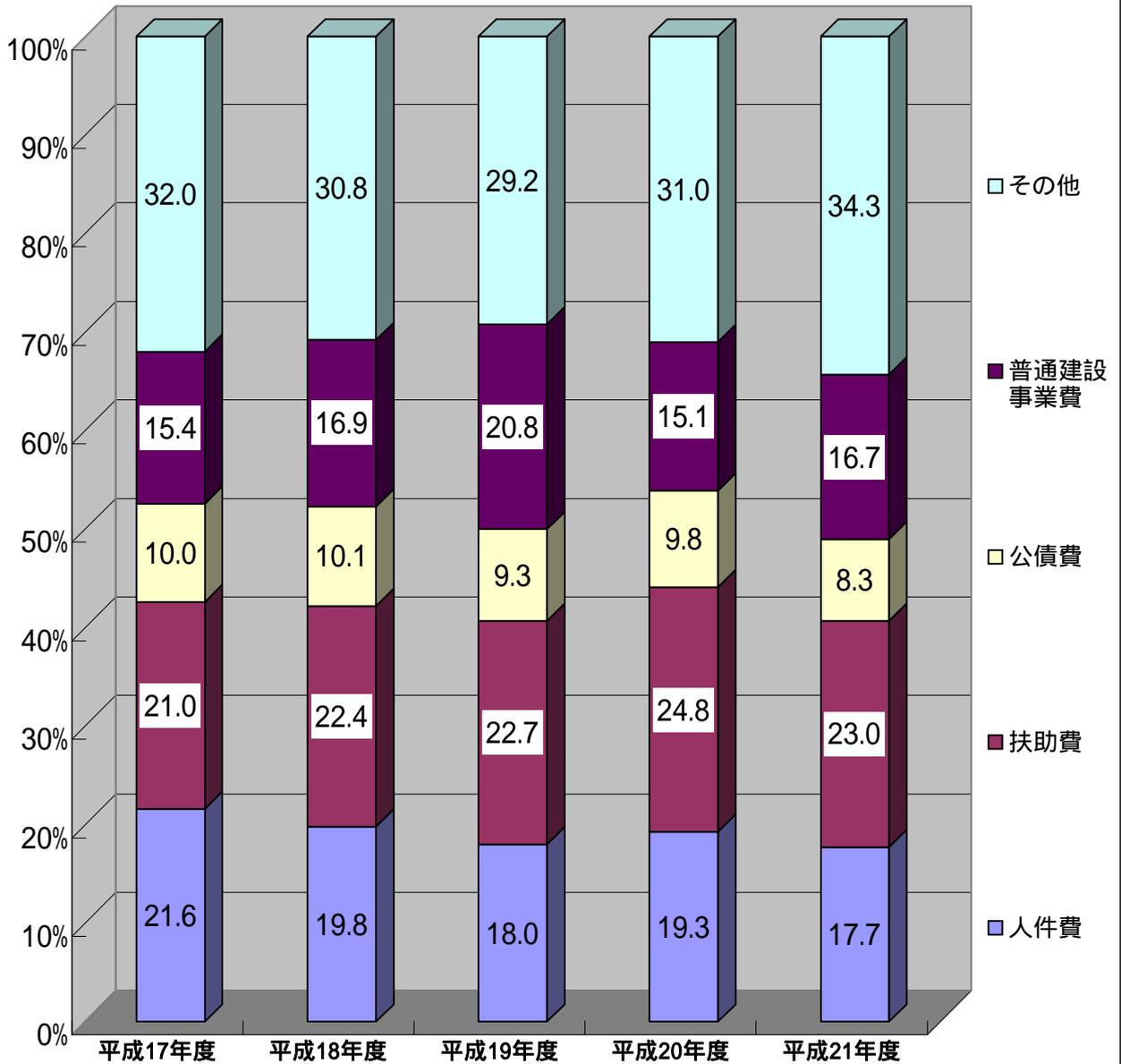
目的別経費推移表

目的別経費構成推移表

(単位：千円：%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成20年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
議会費	298,695	283,333	291,155	287,604	272,371	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9
総務費	4,356,773	3,306,930	4,157,206	3,261,325	5,507,485	17.8	13.3	15.3	12.8	18.2
民生費	8,608,197	9,193,574	9,767,688	9,709,799	10,729,577	35.1	36.9	35.9	38.0	35.5
衛生費	1,218,529	1,378,218	1,440,057	1,466,581	1,739,076	5.0	5.5	5.3	5.7	5.8
労働費	68,568	92,555	67,434	68,801	147,737	0.3	0.4	0.2	0.3	0.5
農水費	84,254	155,078	80,277	102,106	113,813	0.3	0.6	0.3	0.4	0.4
商工費	186,695	178,584	185,834	195,824	188,572	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6
土木費	3,505,218	3,643,175	4,076,175	3,589,160	3,542,563	14.3	14.6	15.0	14.0	11.7
消防費	769,000	749,569	742,250	725,660	735,959	3.1	3.0	2.7	2.8	2.4
教育費	2,985,167	3,413,813	3,847,482	3,627,257	4,725,570	12.1	13.7	14.2	14.2	15.7
災害復旧										
公債費	2,452,044	2,514,196	2,533,490	2,513,246	2,509,620	10.0	10.1	9.3	9.9	8.3
計	24,533,140	24,909,025	27,189,048	25,547,363	30,212,343	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

## 性質別経費の推移表

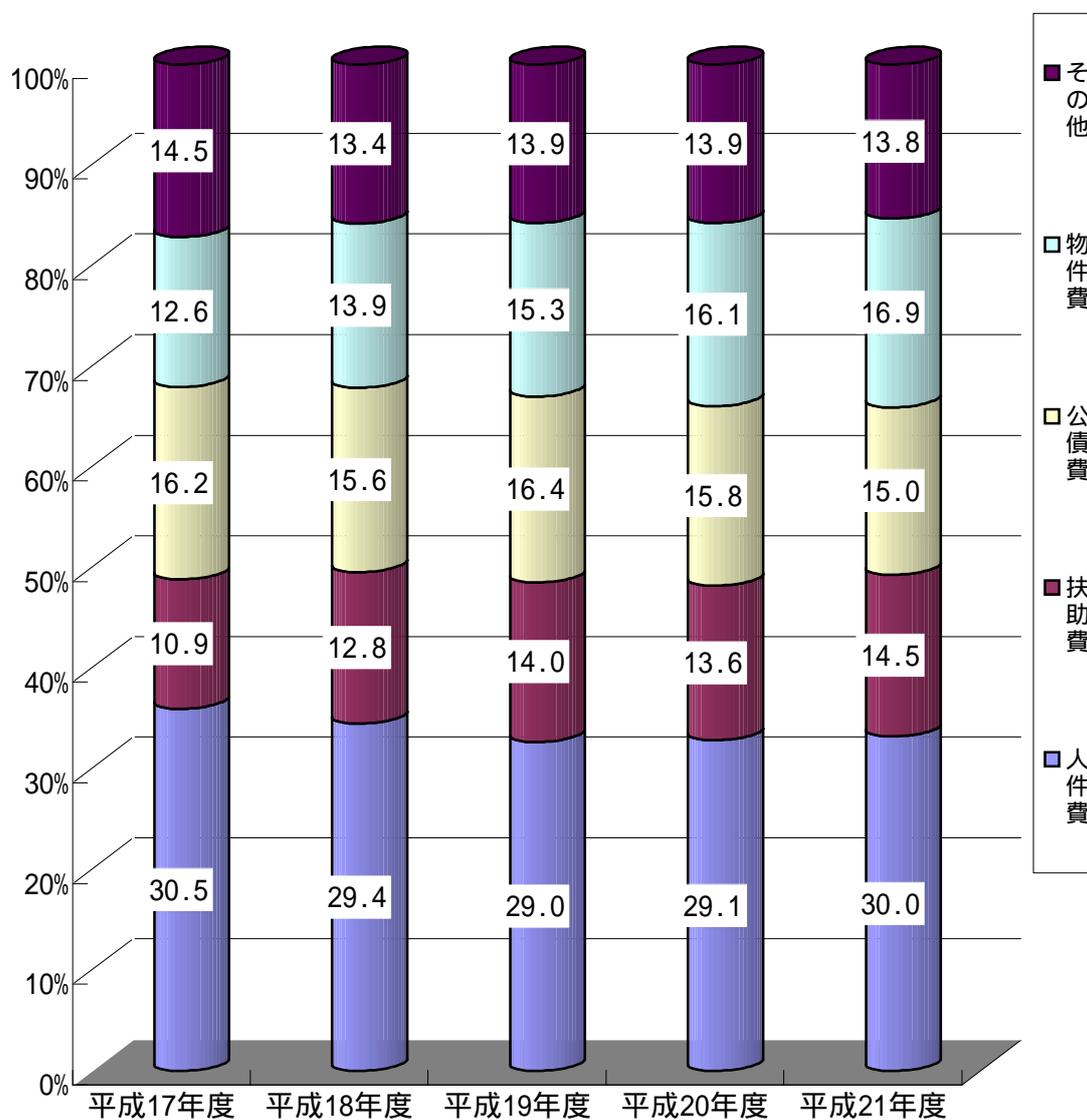


性質別経費推移表

性質別経費構成推移表 (単位：千円：%)

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人件費	5,295,542	4,919,218	4,899,452	4,936,925	5,341,065	21.6	19.8	18.0	19.3	17.7
扶助費	5,144,800	5,576,954	6,173,336	6,335,388	6,960,929	21.0	22.4	22.7	24.8	23.0
公債費	2,452,044	2,514,196	2,533,490	2,513,246	2,509,620	10.0	10.1	9.3	9.8	8.3
普通建設事業費	3,775,150	4,216,873	5,660,970	3,856,500	5,059,176	15.4	16.9	20.8	15.1	16.7
その他	7,865,604	7,681,784	7,921,800	7,905,304	10,341,553	32.0	30.8	29.2	31.0	34.3
合計	24,533,140	24,909,025	27,189,048	25,547,363	30,212,343	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

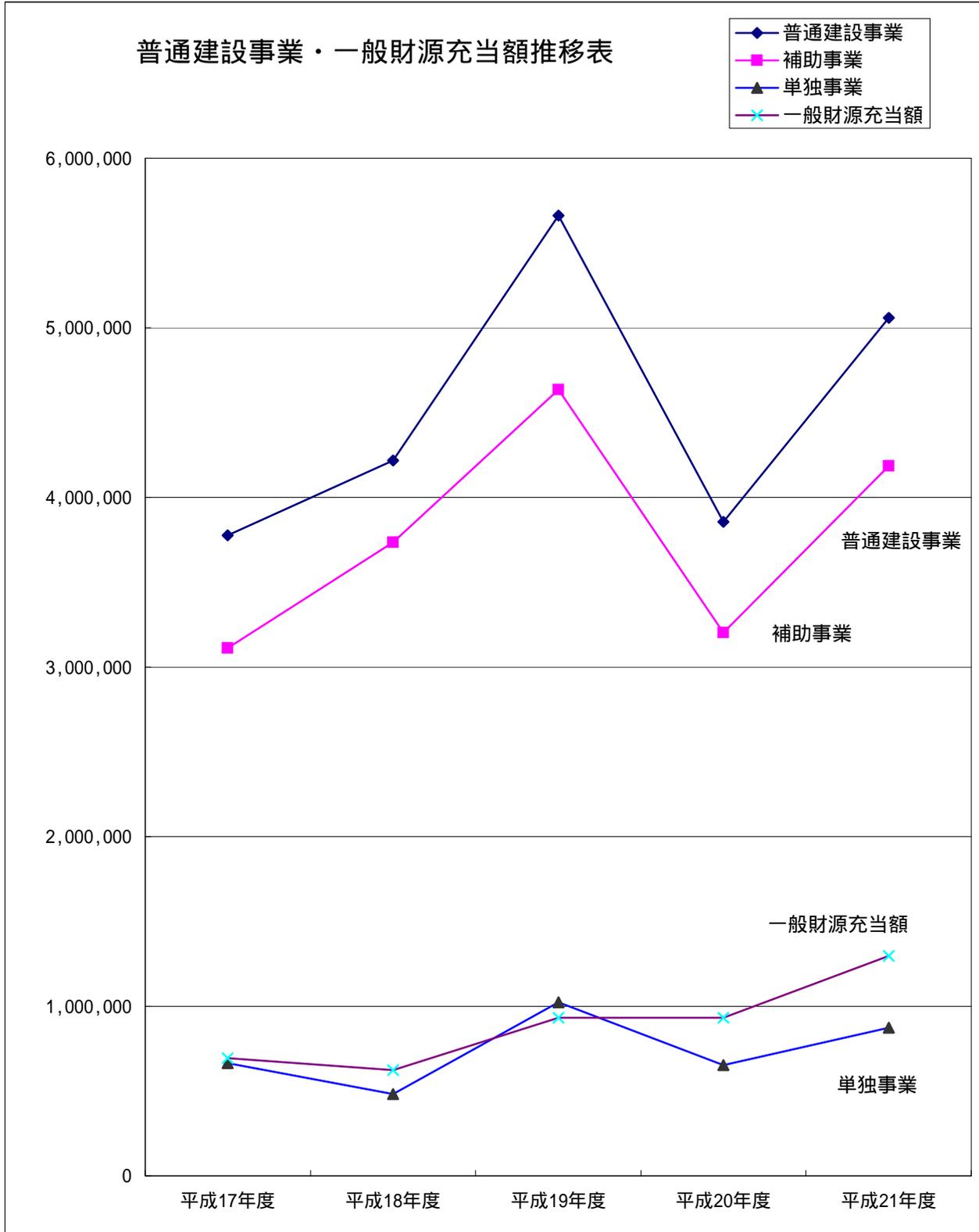
経常収支比率の経費別推移表



(単位: %)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
人 件 費	30.5	29.4	29.0	29.1	30.0
扶 助 費	10.9	12.8	14.0	13.6	14.5
公 債 費	16.2	15.6	16.4	15.8	15.0
物 件 費	12.6	13.9	15.3	16.1	16.9
そ の 他	14.5	13.4	13.9	13.9	13.8
経常収支比率	84.7	85.1	88.6	88.5	90.2

普通建設事業・一般財源充当額推移表

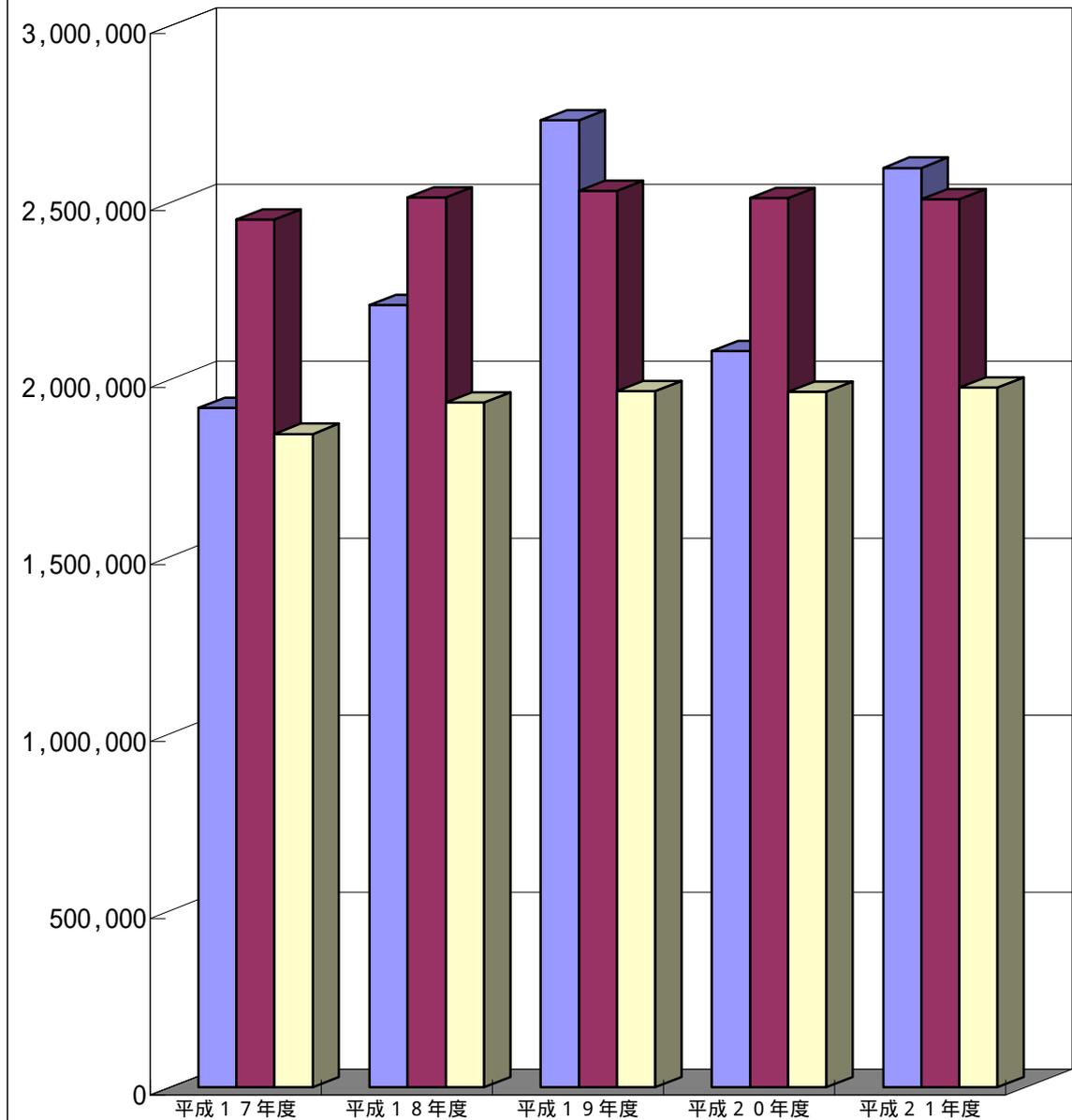


(単位：千円：%)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
普通建設事業	3,775,150	4,216,873	5,660,970	3,856,500	5,059,176
補助事業	3,111,819	3,734,959	4,636,561	3,202,329	4,184,822
単独事業	663,331	481,914	1,024,409	654,171	874,354
一般財源充当額	693,634	623,154	933,297	931,749	1,296,627

地方債・公債費比較表

■ 地方債（歳入）  
■ 公債費（歳出）  
■ うち元金



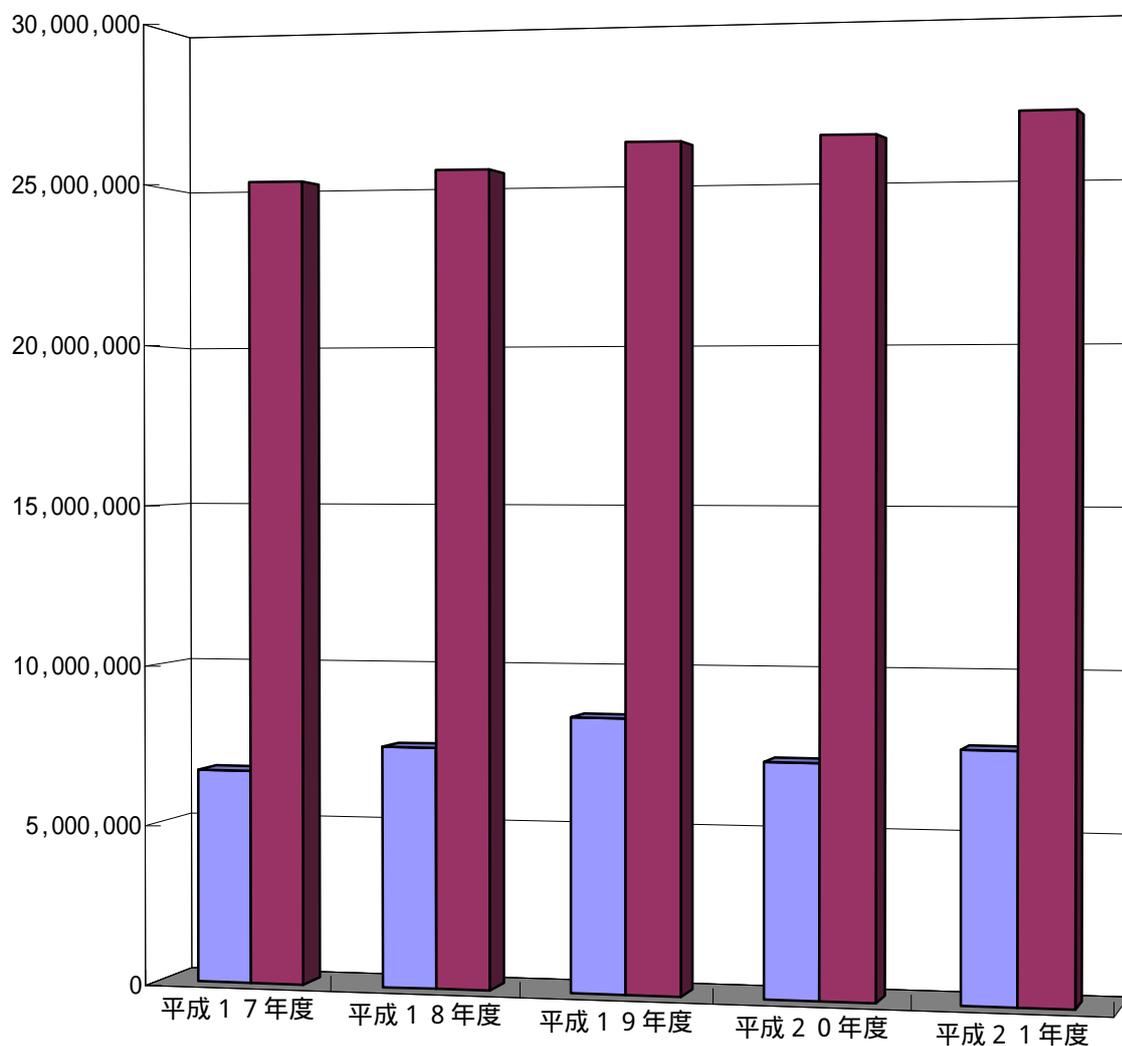
地方債・公債費比較

(単位: 千円: %)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
地方債（歳入）	1,920,400	2,210,900	2,732,791	2,080,327	2,598,533
公債費（歳出）	2,452,044	2,514,196	2,533,490	2,513,246	2,509,620
うち元金	1,846,084	1,935,145	1,967,554	1,965,817	1,977,073
うち利子	599,792	573,677	553,961	535,380	521,016
うち一借利子	6,168	5,374	11,975	12,049	11,531
うち特定債	0	0	0	0	0

債務負担行為限度額・地方債現在高推移表

■ 債務負担行為  
限度額  
■ 地方債現在高



(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
債務負担行為 限度額	6,666,682	7,503,552	8,514,909	7,248,302	7,732,383
地方債現在高	25,129,047	25,404,802	26,170,039	26,284,549	26,906,009

## 年度別歳入歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成21年度	構成	平成20年度	構成	平成19年度	構成	平成18年度	構成	平成17年度	構成	平成16年度
地方税	8,801	28.4	8,626	31.5	8,441	30.7	7,883	31.0	7,389	29.7	7,229
地方譲与税	169	0.5	179	0.7	187	0.7	694	2.7	491	2.0	334
地方交付税	4,767	15.4	4,779	17.5	4,410	16.1	4,602	18.1	4,432	17.8	4,403
国庫支出金	5,873	18.9	6,068	22.2	5,428	19.8	4,860	19.1	4,735	19.0	4,618
県支出金	2,407	7.8	1,922	7.0	1,801	6.6	1,648	6.5	1,517	6.1	1,387
地方債	2,599	8.4	2,080	7.6	2,733	9.9	2,211	8.7	1,920	7.7	2,221
その他	6,400	20.6	3,716	13.5	4,470	16.2	3,548	13.9	4,410	17.7	4,145
歳入総額	31,016	100.0	27,370	100.0	27,470	100.0	25,446	100.0	24,894	100.0	24,337

(単位：百万円、%)

人件費	5,342	17.7	4,937	19.3	4,899	18.0	4,919	19.8	5,296	21.6	4,952
物件費	3,770	12.5	3,260	12.8	3,184	11.7	3,017	12.1	2,910	11.9	2,752
補助費等	3,138	10.4	1,382	5.4	1,391	5.1	1,307	5.3	1,291	5.3	1,351
公債費	2,510	8.3	2,513	9.8	2,533	9.4	2,514	10.1	2,452	10.0	2,399
普通建設費	5,060	16.7	3,857	15.1	5,661	20.8	4,217	16.9	3,775	15.4	3,822
うち補助事業費	4,185	13.9	3,203	12.1	4,637	17.1	3,735	15.0	3,112	12.7	3,111
うち単独事業費	875	2.8	654	3.0	1,024	3.7	482	1.9	663	2.7	711
その他	10,393	34.4	9,598	37.6	9,521	35.0	8,935	35.8	8,809	35.8	8,529
歳出総額	30,213	100.0	25,547	100.0	27,189	100.0	24,909	100.0	24,533	100.0	23,805

(単位：人、円、%)

人口(年度末)	92,062		91,264		90,589		90,018		89,072		88,565
1人当税負担	95,599		94,517		93,179		87,571		82,955		81,624
自主財源比率	44.6		40.2		42.0		39.1		41.4		40.4

## 歳 出 決 算 推 移 表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度
人件費	5,341,065	8.2	4,936,925	0.8	4,899,452	0.4	4,919,218	7.1	5,295,542	6.9	4,952,200
扶助費	6,960,929	9.9	6,335,388	2.6	6,173,336	10.7	5,576,954	8.4	5,144,800	6.1	4,847,093
公債費	2,509,620	0.1	2,513,246	0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471
普通建設事業費	5,059,176	31.2	3,856,500	31.9	5,660,970	34.2	4,216,873	11.7	3,775,150	1.2	3,822,373
うち補助事業費	4,184,822	30.7	3,202,329	30.9	4,636,561	24.1	3,734,959	20.0	3,111,819	0.0	3,110,976
うち単独事業費	874,354	33.7	654,171	36.1	1,024,409	112.6	481,914	27.3	663,331	6.8	711,397
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
物件費	3,769,391	15.6	3,259,709	2.4	3,183,675	5.5	3,016,558	3.6	2,910,468	5.8	2,752,051
維持補修費	97,309	5.6	103,133	9.4	113,773	22.0	145,944	6.5	137,038	19.8	170,797
補助費等	3,137,576	127.0	1,382,110	0.6	1,390,659	6.4	1,307,267	1.2	1,291,299	4.5	1,351,467
積立金	391,923	10.5	354,643	27.0	485,494	34.9	359,981	40.9	609,061	2.5	624,983
投資及び出資金	340	90.7	3,640	7.1	3,400	4.4	3,558	4.6	3,728	7.5	4,030
貸付金	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	0.0	22,500	83.3	135,000
繰出金	2,922,514	5.1	2,779,569	2.1	2,722,299	3.7	2,825,976	2.3	2,891,510	5.6	2,737,116
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	30,212,343	18.3	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954

議会費	272,371	5.3	287,604	1.2	291,155	2.8	283,333	5.1	298,695	0.6	297,030
総務費	5,507,485	68.9	3,261,325	21.6	4,157,206	25.7	3,306,930	24.1	4,356,773	20.3	3,621,789
民生費	10,729,577	10.5	9,709,799	0.6	9,767,688	6.2	9,193,574	6.8	8,608,197	7.5	8,004,993
衛生費	1,739,076	18.6	1,466,581	1.8	1,440,057	4.5	1,378,218	13.1	1,218,529	5.0	1,283,115
労働費	147,737	114.7	68,801	2.0	67,434	27.1	92,555	35.0	68,568	55.1	152,878
農林水産業費	113,813	11.5	102,106	27.2	80,277	48.2	155,078	84.1	84,254	8.9	92,474
商工費	188,572	3.7	195,824	5.4	185,834	4.1	178,584	4.3	186,695	38.9	305,695
土木費	3,542,563	1.3	3,589,160	11.9	4,076,175	11.9	3,643,175	3.9	3,505,218	12.4	4,001,245
消防費	735,959	1.4	725,660	2.2	742,250	1.0	749,569	2.5	769,000	3.1	793,565
教育費	4,725,570	30.3	3,627,257	5.7	3,847,482	12.7	3,413,813	14.4	2,985,167	5.0	2,844,326
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	皆減	8,373
公債費	2,509,620	0.1	2,513,246	0.8	2,533,490	0.8	2,514,196	2.5	2,452,044	2.2	2,399,471
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	30,212,343	18.3	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1	23,804,954

# 歳 入 決 算 推 移 表

(単位：千円：%)

区 分	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較	平成16年度
地 方 税	8,801,026	2.0	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716
地 方 譲 与 税	169,223	5.5	179,164	4.2	186,924	73.1	693,835	41.4	490,575	46.9	333,855
利子割交付金等	32,045	11.9	36,353	40.2	60,746	18.1	51,447	7.9	55,872	66.3	33,593
地方消費税交付金	639,385	6.6	599,920	5.1	632,354	1.1	639,171	5.1	608,031	7.3	655,941
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
自動車取得税交付金	37,993	36.5	59,815	1.8	60,887	7.8	66,072	14.6	57,672	1.6	56,737
地方特例交付金	105,668	2.2	103,364	31.2	78,802	62.0	207,489	14.6	243,032	4.8	255,408
地 方 交 付 税	4,766,501	0.3	4,779,383	8.4	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738
交通安全対策交付金	15,043	2.5	14,669	7.5	15,852	4.0	15,243	7.9	14,126	3.5	13,653
分担金・負担金	435,840	42.4	306,012	41.4	522,163	10.3	473,591	111.6	223,827	3.6	216,108
使 用 料	260,718	5.5	275,842	3.0	267,870	4.4	280,325	0.2	279,659	2.8	272,013
手 数 料	159,919	2.4	156,159	6.5	167,019	2.7	171,712	0.7	170,572	53.5	111,108
国庫支出金	5,872,724	3.2	6,068,192	11.8	5,427,877	11.7	4,860,138	2.6	4,735,157	2.5	4,617,567
国有提供施設等助成金	523,238	1.1	528,878	0.4	531,056	3.4	513,666	1.3	520,666	0.2	519,558
県 支 出 金	2,407,361	25.3	1,921,592	6.7	1,800,687	9.3	1,648,138	8.6	1,516,988	9.4	1,386,810
財 産 収 入	202,843	9.8	184,752	7.1	172,432	3.2	178,052	15.3	154,413	32.8	229,755
寄 附 金	49,855	1.6	50,650	41.4	35,809	69.8	118,575	6,875.0	1,700	58.7	4,115
繰 入 金	1,813,380	147.4	732,957	36.8	1,159,052	281.9	303,500	75.1	1,219,315	83.6	664,116
繰 越 金	1,822,290	548.3	281,107	47.6	536,700	48.6	361,198	32.1	531,853	3.4	550,613
諸 収 入	302,830	21.2	384,491	67.3	229,832	37.0	167,821	49.1	329,532	41.5	563,203
地 方 債	2,598,533	24.9	2,080,327	23.9	2,732,791	23.6	2,210,900	15.1	1,920,400	13.5	2,221,200
歳 入 合 計	31,016,415	13.3	27,369,653	0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3	24,336,807

地 方 税	8,801,026	2.0	8,626,026	2.2	8,441,351	7.1	7,882,628	6.7	7,388,793	2.2	7,228,716
市 民 税	3,710,428	0.2	3,716,406	0.9	3,681,765	11.5	3,301,473	14.1	2,893,173	0.7	2,871,773
固定資産税	4,393,335	2.8	4,272,915	4.6	4,084,043	4.8	3,898,427	1.7	3,831,624	3.3	3,709,061
軽自動車税	207,740	4.4	199,056	6.0	187,749	9.1	172,057	9.7	156,873	7.7	145,611
市町村たばこ税	488,806	12.4	434,791	10.4	485,023	4.5	508,141	1.0	503,220	1.1	497,893
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
入 湯 税	717	74.9	2,858	3.1	2,771	9.5	2,530	35.2	3,903	10.8	4,378

地 方 交 付 税	4,766,501	0.3	4,779,383	8.4	4,409,951	4.2	4,602,224	3.8	4,432,155	0.7	4,402,738
普通交付税	4,259,998	0.7	4,291,988	8.4	3,958,599	4.5	4,145,118	4.7	3,958,991	1.7	3,894,471
特別交付税	506,503	3.9	487,395	8.0	451,352	1.3	457,106	3.4	473,164	6.9	508,267

普通会計収支状況・諸指標

(単位：千円：%)

区 分	平成21年度	前年度比較	平成20年度	前年度比較	平成19年度	前年度比較	平成18年度	前年度比較	平成17年度	前年度比較
歳入総額 A	31,016,415	13.3	27,369,653	0.4	27,470,155	8.0	25,445,725	2.2	24,894,338	2.3
歳出総額 B	30,212,343	18.3	25,547,363	6.0	27,189,048	9.2	24,909,025	1.5	24,533,140	3.1
歳入歳出差引額 C	804,072	55.9	1,822,290	548.3	281,107	47.6	536,700	48.6	361,198	32.1
次年度繰越額 D	156,753	90.0	1,568,306	1952.4	76,414	5.8	81,160	345.1	18,234	63.1
実質収支 E	647,319	154.9	253,984	24.1	204,693	55.1	455,540	32.8	342,964	28.9
単年度収支 F	393,335	698.0	49,291	119.6	250,847	322.8	112,576	180.7	139,474	383.6
積立金 G	133,566	22.7	108,864	59.1	266,058	48.9	178,720	26.9	244,585	0.3
繰上償還金 H	0	0.0	10,243	204760.0	5	皆増	0	0.0	0	0.0
積立金取崩額 I	350,000	400.0	70,000	79.4	340,000	1197.7	26,200	95.1	540,000	63.6
実質単年度収支 J	176,901	79.8	98,398	130.3	324,784	222.5	265,096	161.0	434,889	1077.7
基準財政収入額 K	7,456,792	0.4	7,484,203	0.8	7,542,739	5.0	7,186,551	5.8	6,792,861	1.6
基準財政需要額 L	11,739,184	0.4	11,781,357	2.1	11,540,728	1.8	11,331,669	5.4	10,751,360	1.6
標準税収入額 M	9,668,270	0.3	9,695,494	1.4	9,834,147	5.4	9,333,559	5.0	8,888,943	0.5
標準財政規模 N	15,058,801	2.3	14,715,909	6.7	13,792,746	2.3	13,478,677	4.9	12,847,934	0.8
財政力指数	0.641	0.000	0.641	0.001	0.640	0.007	0.633	0.009	0.624	0.026
(単年度指数)	0.635	0.000	0.635	0.019	0.654	0.020	0.634	0.002	0.632	0.0
経常収支比率 %	90.2	1.7	88.5	0.1	88.6	3.5	85.1	0.4	84.7	0.3
実質収支比率 %	4.3	2.6	1.7	0.3	1.4	2.0	3.4	0.7	2.7	1.1
経常一般財源比率 %	97.8	1.3	99.1	3.1	102.2	4.4	106.6	1.5	105.1	1.8
公債費負担比率 %	11.8	1.3	13.1	1.4	14.5	0.2	14.3	0.1	14.4	0.2
公債費比率 %	11.2	1.1	12.3	1.0	13.3	0.7	14.0	0.8	14.8	0.1
起債制限比率 %	10.5	0.8	11.3	0.6	11.9	0.2	12.1	0.0	12.1	0.1
積立金現在高	5,140,921	20.2	6,444,522	5.1	6,789,082	6.5	7,261,976	1.8	7,133,851	6.1
財政調整基金	993,036	17.9	1,209,470	3.3	1,170,606	5.9	1,244,548	14.0	1,092,027	21.3
減債基金	168,811	0.9	167,365	0.9	165,933	0.7	164,757	0.1	164,554	0.3
特定目的基金	3,979,074	21.5	5,067,687	7.1	5,452,543	6.8	5,852,671	0.4	5,877,270	2.8
地方債現在高	26,906,009	2.4	26,284,549	0.4	26,170,039	3.0	25,404,802	1.1	25,129,047	0.3
債務負担行為額	2,537,169	26.1	3,431,478	25.4	2,735,472	41.7	4,695,834	36.5	3,440,478	9.3
(うち一般財源等)	2,304,488	17.2	2,783,375	1.8	2,733,261	18.2	3,341,486	1.2	3,301,109	7.2

\* C = A - B E = C - D J = F + G + H - I F = E - 前年度のE

財政力指数 = ( 錯誤額差引前の K / L ) の決算年度を含む過去3カ年の単純平均値

経常一般財源比率 = 歳入一般財源等 ÷ 標準財政規模 × 100、100を超えるほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力性がある。

### 平成21年度11市普通会計決算収支比較表

(単位：千円：%)

区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	単年度 収支	積立金 (財調決算 額)	繰上償還	積立金 取崩額	実質単年 度収支	基金残高	ラス指数	債務負担 翌年以降
宜野湾市	31,016,415	30,212,343	804,072	156,753	647,319	393,335	133,566	0	350,000	176,901	5,140,921	95.0	2,537,169
那覇市	124,290,681	120,593,586	3,697,095	1,512,677	2,184,418	925,149	651,514	0	762,180	814,483	14,267,616	98.2	18,737,474
うるま市	46,397,709	45,555,342	842,367	188,674	653,693	209,722	484,859	225,175	0	500,312	5,482,253	95.0	2,288,856
宮古島市	38,106,647	36,466,098	1,640,549	146,161	1,494,388	461,720	653,274	0	0	1,114,994	2,001,096	91.4	917,984
石垣市	22,361,126	21,764,244	596,882	145,077	451,805	283,286	187,228	200,022	0	670,536	2,109,596	94.0	221,339
浦添市	38,315,225	37,371,155	944,070	250,996	693,074	11,550	351,000	0	550,000	210,550	2,634,546	97.5	3,743,686
名護市	29,464,742	28,389,820	1,074,922	337,172	737,750	155,468	760,597	28,849	396,356	548,558	3,815,692	94.1	1,633,736
糸満市	24,382,181	23,903,592	478,589	276,286	202,303	175,112	26,408	0	170,000	318,704	2,791,017	96.5	1,494,346
沖縄市	49,323,359	48,104,422	1,218,937	185,960	1,032,977	21,496	515,442	163,670	505,752	194,856	6,741,832	96.1	4,831,929
豊見城市	21,370,461	20,909,753	460,708	236,270	224,438	142,532	3,959	0	0	146,491	2,668,814	96.5	325,848
南城市	20,874,112	20,143,359	730,753	226,631	504,122	40,785	581,648	23,606	500,690	145,349	3,900,183	96.7	48,655
平均	40,536,605	39,401,247	1,135,359	332,969	802,390	184,308	395,409	58,302	294,089	343,930	4,686,688	95.5	3,343,729

各市の決算カード等を基に作成(9月8日現在)

### 平成21年度11市普通会計決算財政諸指標比較表

(単位：千円：%)

区分	標準財政規模	基準財政 需要額	基準財政 収入額	財政力 指数	実質収支 比率	經常収支比率		經常一般 財源比率	起債制限 比率	実質公債 費比率	公債費 比率	公債費 負担比率	地方債 残高		
						人件費	公債費								
宜野湾市	15,058,801	11,739,184	7,456,792	0.641	4.3	90.2	(97.2)	30.0	15.0	97.8	10.5	12.2	11.8	26,906,009	
那覇市	57,720,447	44,040,601	33,413,145	0.766	3.8	91.8	(97.6)	29.8	17.8	95.2	12.6	14.7	14.2	15.8	126,993,963
うるま市	22,744,006	17,147,167	8,011,117	0.485	2.9	86.9	(93.3)	27.0	13.8	97.3	8.6	12.0	9.4	12.7	45,457,825
宮古島市	18,943,607	13,950,614	4,308,416	0.320	7.9	90.3	(95.4)	35.6	19.3	95.4	9.1	11.2	10.6	16.1	33,892,238
石垣市	12,201,673	10,508,704	4,081,469	0.400	3.5	88.7	(93.1)	30.7	21.4	95.3	12.3	15.4	15.5	19.3	20,666,686
浦添市	18,967,070	14,439,605	10,727,359	0.755	3.7	91.1	(97.7)	27.6	17.4	98.4	10.7	11.5	13.5	15.3	34,676,086
名護市	12,458,008	10,202,869	5,220,638	0.496	5.9	92.3	(97.6)	32.9	16.1	102.2	10.5	11.8	13.1	13.1	22,174,173
糸満市	11,029,599	9,200,481	3,961,100	0.432	1.8	96.9	(103.3)	27.9	21.9	94.4	12.4	17.0	16.2	15.8	23,138,068
沖縄市	24,151,649	19,518,693	10,526,752	0.542	4.3	89.4	(94.7)	27.6	15.3	104.0	10.7	12.3	12.6	13.0	37,102,179
豊見城市	9,420,524	7,595,933	4,044,410	0.526	2.4	86.9	(93.3)	25.8	15.8	94.4	8.9	14.9	11.0	14.4	16,557,300
南城市	9,873,751	6,943,901	2,459,921	0.355	5.1	80.8	(88.5)	28.5	15.3	91.8	8.3	9.6	8.7	11.0	16,960,493
平均	19,324,467	15,026,159	8,564,647	0.520	4.1	89.6	(95.6)	29.4	17.2	96.9	10.4	13.0	12.4	14.4	36,775,002

各市の決算カード等を基に作成(9月8日現在)

平成21年度 決算状況		都道府県名 沖縄県		コード番号 4 7 2 0 5 1		市町村類型 市		- 3											
		沖 縄 県		ふりがな ぎ の わ ん し		21年度交付税 種地区分		- 5 (評点 559)											
人 口		面 積 km <sup>2</sup>		人口密度		人口集中 地区人口		産 業 構 造											
						区 分		第 1 次 第 2 次 第 3 次											
国 調	平成17年	89,769 人		19.70	人	人	就業 人口	H17年 国 調	334人	5,375人	29,283人								
	平成12年	86,744 人			平成17年	平成17年			%	%	%								
	増減率	3.5 %			4,559	88,908			0.9	15.1	82.2								
住本 民台 基帳	(22.3.31)	92,062 人		4,446	人	人	人口	H12年 国 調	262人	6,205人	28,766人								
	(21.3.31)	91,264 人			平成12年	平成12年			%	%	%								
	増減率	0.9 %			4,446	85,720			0.7	17.6	81.7								
区 分		平成20年度 千円		平成21年度 千円		区 分		指 数 等		指定団体等 の状況									
1 歳入総額	A	27,369,653		31,016,415		基準財政収入額		7,456,792		市町村圏 再建、山村 財政、過疎									
						基準財政需要額		11,739,184											
2 歳出総額	B	25,547,363		30,212,343		標準税収入額		9,668,270		不交付 新産 低開発 工特、産炭									
						標準財政規模		15,058,801											
3 歳入歳出差引額	A-B	1,822,290		804,072		財政力指数		0.64		事務の共同 処理の状況									
	C					実質収支比率		4.3%											
4 翌年度へ繰り越す べき財源	D	1,568,306		156,753		経常一般財源比率		97.8%		ごみ処理 し尿処理 伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他									
						公債費負担比率		11.8%											
5 実質収支	ア	253,984		647,319		公債費比率		11.2%		ごみ処理 し尿処理 伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他									
	E					実質公債費比率		12.2%											
6 単年度収支	F	49,291		393,335		起債制限比率		10.5%		ごみ処理 し尿処理 伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他									
						積立金現在高		5,140,921											
7 積立金	G	108,864		133,566		うち財政調整基金		993,036		伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他									
						うち減債基金		168,811											
8 繰上償還金	H	10,243		0		その他特定目的基金		3,979,074		伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他									
						地方債現在高		26,906,009											
9 積立金取らずし額	I	70,000		350,000		うち政府資金現在高		20,567,941		伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他									
						債務負担行為額		7,732,383											
10 実質単年度収支	F + G + H - I	98,398		176,901		(翌年度以降支出予定額)		2,537,169		伝染病関係 小学校関係 中学校関係 税務関係 火葬場 消 防 その他									
	J					可処分資産額													
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名		法適用 の有無		実質収支額 千円		普通会計からの 繰入額 千円		職員数 人		特 別 職 等								
	国民健康保険事業 老人保健医療事業 土地区画整理事業 下水道事業 介護保険事業 介護サービス事業 後期高齢者医療事業 上水道事業			無		566,276		1,261,593		15		区 分	改定実施 年月日	給料(報酬)月額 円					
				無		3,109		4,349		-									
				無		23,130		0		-		市町村長	H8.4.1	901,000					
				無		1,759		493,386		14		副市長	"	742,000					
				無		397		577,511		13		教育長	"	672,000					
				無		6,447		29,162		29		議会議長	H10.4.1	479,000					
				無		20,481		552,102		2		議会副議長	"	426,000					
				有		160,946		3,285		31		委員長	"	409,000					
										議会議員	"	400,000							
普 通 会 計 職 員 数	区 分		職 員 数		1人当たりの給料月額														
	一般職員		542		308,900 円														
	うち消防関係		84		307,500 円														
	教育公務員		35		342,800 円														
	計		577		311,000 円														
適 用 税 率 の 状 況										徴 収 率	区 分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合 計 %					
市 民 税	個 人 分	均等割	3,000円	市 法 人 税 分	均 等 割	50千円	均 等 割	50千円	法 人 税 割						12.3%	固 定 資 産 税	1.4%	固 定 資 産 税	1.4%
		標準税率に 対する比率	1.0			3,000千円		3,000千円							96.6		19.1		90.1
															94.6		29.4		85.4
															95.7		25.9		88.0



「財政用語集」

用語	意味	算式
形式収支	決算収支をあらわすもので、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、歳入歳出差引額。	歳入決算額 - 歳出決算額 = 形式収支 (歳入歳出差引額)
実質収支	決算収支をあらわすもので、累年による黒字、赤字の額を示す。一定の黒字を出すことが財政運営の基本であり、後年度の財源調整として適度の剰余も考えられる。	(歳入 - 歳出) - 翌年度へ繰越すべき財源 = 実質収支
普通会計	地方公共団体の会計は、基本的な経費を経理する一般会計と、特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のため、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難な状況にある。普通会計は、地方財政統計上、全国統一的に用いられる会計区分であり、それにより、地方公共団体間の財政比較や水準の把握が可能となる。	各団体の決算 地方財政統計調査(決算統計) 普通会計 各団体間の比較・水準の把握が可能。 財政分析 財政の健全化の掌握。
普通交付税	普通交付税は、地方交付税の主体をなすもので、地方交付税総額の94%に相当する。残り6%は特別交付税として、特別の財政需要や特別の事情がある場合に交付される。普通交付税は、原則として、各地方公共団体の標準的な財政需要及び財政収入を合理的に測定するために一定の方法によって算定した基準財政需要額が、基準財政収入額を超えた場合に、財源不足額として交付される。	基準財政需要額 - 基準財政収入額 = 普通交付税交付基準額(財源不足額)
臨時財政対策債	地方一般財源の不足に対処するため発行が許可される地方債で、地方交付税制度を通じて標準的に保障されるべき地方一般財源の規模を示す各地方公共団体の基準財政需要額を基本に、団体ごとの発行可能額が算定される。	一般財源(交付税交付額)の補填機能を有する地方債
標準財政規模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額	{(基準財政収入額 - 各種譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 各種譲与税 + 交通安全対策特別交付金} + 普通交付税
経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率。 人件費、扶助費、公債費等の義務的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかみる指標で、この比率が低いほど、普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財源構造が弾力性に富んでいることを示す。 一般に 75% 程度・・・安全ゾーン 76%～85%・・・要注意ゾーン 86%以上・・・危険ゾーン	$\frac{\text{経常経費充当の一般財源の額}}{\text{経常一般財源}} \times 100(\%)$
財政力指数	当該団体の財政力を示す指数。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3カ年の平均値をいう。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3カ年平均

「財政用語集」

用 語	意 味	算 式
実質収支比率	<p>標準財政規模に対する実質収支額の割合。実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で示される。黒字の場合はおおむね3～5%が望ましいとされる。</p>	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$
公債費比率	<p>地方債の発行に伴う毎年度の元利償還金（公債費）の額が適当かどうかにより、後年度の地方債の借入（発行）を判断する指標で、この公債費の一般財源に占める割合を公債費比率という。経常収支比率とともに財政構造の弾力性をみる上で重要である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。</p>	$\frac{\text{公債費充当一般財源額} - \text{公債費に係る単位費用分}}{\text{標準財政規模} - \text{公債費に係る単位費用分}}$
実質公債費比率	<p>現行の起債制限比率について一定の見直しを行った新たな指標として、2006年度に導入。地方自治体における一般財源の規模に対する公債費の割合で、従来の起債制限比率では計算されない、公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等が反映され、実質的な財政の明確化、透明化等を図る。この比率が18%以上で地方債発行に国の許可が必要で、25%以上で単独事業の地方債が発行できない。</p>	$\frac{(\text{地方債の元利償還金}(\text{繰上償還を除く}) + \text{地方債の元利償還金に準ずるもの}) - (\text{元利償還金に充てられる特定財源} + \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金})}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金}}$
起債制限比率	<p>地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されたものであり、右記の算式による過去3年度間の平均をいう。地方債許可方針では、次の各号に該当した場合は、原則として、当該各号に掲げる地方債を許可しないものとされている。                  20%以上30%未満の団体 一般単独事業及び厚生福祉施設整備事業に係る地方債。                  30%以上の団体 一般事業債</p>	$\frac{\text{当該年度の元利償還金} - (\text{左に充てられた特定財源} + \text{普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{当該年度の標準財政規模} - (\text{普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費} + \text{普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費})}$ <p>の3年度間の平均。</p>
普通建設事業費	<p>道路、橋梁、学校、庁舎等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費。</p>	<p>投資的経費 その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等。</p>
義務的経費	<p>地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費をいう。歳出のうち経常的経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味ではすべて義務的経費であるが、人件費、扶助費、公債費の3費目が厳密な意味での義務的経費とされる。</p>	<p>扶助費 地方公共団体が各種の法令、すなわち生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき被扶助者に対して支給する費用。</p>